

潤生園よりあいどころ螢田【(介護予防)認知症対応型共同生活介護】運営規程

第1条（事業の目的）

社会福祉法人小田原福祉会が設置する潤生園よりあいどころ螢田（以下「事業所」という。）が行う（介護予防）認知症対応型共同生活介護の事業は、要介護者等（要支援2含む）であって認知症であるものについて、共同生活住居において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的とする。

第2条（運営の方針）

- 1 利用者の認知症の症状の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることが出来るよう、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切に行う。
- 2 利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で、日常生活を送ることができるよう配慮する。
- 3 （介護予防）認知症対応型共同生活介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮する。
- 4 共同生活住居における介護従事者は、（介護予防）認知症対応型共同生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明する。
- 5 （介護予防）認知症対応型共同生活介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束を行わない。
- 6 前項の身体拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録する。
- 7 自らその提供する（介護予防）認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図る。

第3条（事業所の名称等）

事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 潤生園よりあいどころ螢田
- (2) 所在地 神奈川県小田原市蓮正寺997番4
- (3) 連絡先 電話0465(20)8107 Fax0465(20)8106

第4条（職員の職種、人員及び職務内容）

事業所に勤務する職員の職種、人員及び職務内容は次のとおりとする。

① 管理者 1名（常勤兼務）

事業所の従事者の管理及び業務の管理を一元的に行う。

② 計画作成担当者 2名（常勤兼務 2名）

適切なサービスが提供されるよう介護計画を作成するとともに、連携する特別養護病院等の関係機関との連絡・調整に当たる。

③ 介護職員 10名以上

利用者に対し必要な介護及び支援を行う。

第5条（利用定員）

事業所の利用定員は、18名とする。

第6条（介護の内容）

（介護予防）認知症対応型共同生活介護の内容は次のとおりとする。

① 入浴、排泄、食事、着替え等の介助

② 日常生活上の世話

③ 日常生活の中での機能訓練

④ 相談、援助

第7条（利用料等）

1 事業所が提供する（介護予防）認知症対応型共同生活介護の利用料は、法定代理受領分については介護報酬告示上の額の1割ないし2割、3割とし、法定代理受領分以外については介護報酬の告示上の額とする。ただし、次に掲げる項目については、別に利用料金の支払いを受ける。

① 家賃 2,000円/日

② 共益費 600円/日

（共有スペースの維持管理・修繕・畑や花壇の整備・ゴミ処理・自治会関係費用
・防災用備蓄・衛生管理に関する薬剤）

③ 水道光熱費 700円/日

④ 食費 1,500円/日

⑤ 理美容代 1,600円/回

⑥ おむつ代 実費

⑦ 敷金 120,000円

⑧ 前各号に掲げるもののほか、（介護予防）認知症対応型共同生活介護において提供さ

れるサービスのうち、日常生活においても通常必要な費用で、その利用者が負担す

ることが適当と認められる費用

- 2 前項の費用を伴うサービスを提供する際には、当該サービス内容及び費用を説明した上で利用者又は家族の同意を得る。併せてその支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受ける。

第8条（介護計画の作成）

- 1 （介護予防）認知症対応型共同生活介護サービスの開始に際し、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、個別に（介護予防）認知症対応型共同生活介護計画（以下介護計画）を作成する。
- 2 介護計画の作成、変更に際しては、利用者及び家族に対し、当該計画の内容を説明し、同意を得る。
- 3 利用者に対し、介護計画に基づいて各種サービスを提供するとともに、常に、その実施状況についての評価を行う。

第9条（入退居に当たっての留意事項）

- 1 （介護予防）認知症対応型共同生活介護の対象者は、要介護者（要支援2含む）であって認知症の状態にあり、かつ次の各号を満たす者とする。
 - ① 少人数による共同生活を営むことに支障がないこと。
 - ② 自傷他害のおそれがないこと。
 - ③ 常時医療機関において治療をする必要がないこと。
- 2 入居後利用者の状態が変化し、前項に該当しなくなった場合は、退居してもらう場合がある。
- 3 退居に際しては、利用者及び家族の意向を踏まえた上で、他のサービス提供機関と協議し、介護の継続性が維持されるよう、退居に必要な援助を行うよう努める。

第10条（緊急時における対応方法）

職員は、（介護予防）認知症対応型共同生活介護の提供中に利用者の心身の状況に異常その他緊急事態が発生したときは、速やかに主治医に連絡するなどの措置を講ずるとともに、管理者に報告する。

第11条（非常災害対策）

- 1 非常災害に備えて必要な設備を設け、消防避難に関する計画を作成する。
- 2 非常災害に備え、年2回以上は、避難・救出その他必要な訓練を行う。

第12条（事故発生時の対応）

（介護予防）認知症対応型共同生活介護の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、利用者の家族に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

第13条（損害賠償）

事業所の責任により利用者に生じた損害について、速やかにその損害を賠償する。ただし、その損害の発生について、利用者に故意又は過失が認められる場合には、利用者の置かれた心身の状況を勘案して、相当と認められる場合に限り、事業所の損害賠償責任を減じることがある。

第14条（サービスの提供記録の記載）

- 1 （介護予防）認知症対応型共同生活介護を提供した際には、その提供日数及び内容、当該（介護予防）認知症対応型共同生活介護について、利用者に代わって支払いを受ける介護報酬の額、その他必要な記録を所定の書面に記録する。
- 2 提供した具体的なサービス内容等の記録は、その完結の日から5年間保存する。

第15条（個人情報の保護）

- 1 利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取り扱いに努める。
- 2 事業所が得た利用者の個人情報については、原則的に事業者が行う（介護予防）認知症対応型共同生活介護サービスの提供以外の目的では利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又は契約者の了解を得るものとする。

第16条（秘密保持）

- 1 事業所の職員は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らさない。
- 2 事業所は、職員であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じる。
- 3 事業所は、居宅介護支援事業所等関係機関に対して、利用者に対する情報を提供する際には、あらかじめ文書により利用者及び契約者の同意を得るものとする。

第17条（苦情等の処理）

- 1 事業所は、その提供したサービスに関する利用者及び家族からの苦情又は要望若しくは相談に迅速かつ適切に対応するため、苦情等受付窓口を設置するなどの必要な措置を

講じる。

- 2 事業所は、その提供するサービスに関して、市町村からの文書提出・提示の求め又は市町村職員からの質問・照会に応じ、利用者からの苦情等に関する調査に協力する。また、市町村からの指導または助言を受けた場合は、それに従い、必要な改善を行うとともに、市町村から求めがあった場合にはその改善の内容を報告する。
- 3 事業所は、その提供したサービスに関する利用者からの苦情等に関して、国民健康保険団体連合会からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うとともに、国民健康保険団体連合会から求めがあった場合にはその改善内容を報告する。

サービスに関する相談や苦情については、次の窓口で対応いたします。

<潤生園よりあいどころ螢田>

- ・苦情相談責任者： 管理者 小関邦江
- ・対応日時 月曜日から日曜日 午前9時から午後4時
- ・電話番号 0465-20-8107 ・ファックス 0465-20-8106

<小田原福祉会設置の福祉サービス相談委員会>

- ・設置会場 神奈川県小田原市穴部 377 潤生園本部会議室
- ・相談会開催日 毎月第3木曜日(午前10時から午後11時)
- ・担当者 第三者委員 高橋重光(電話 0465-35-1706)
第三者委員 北村セツ(電話 0465-34-1632)
第三者委員 高木雅子(電話 0465-36-4622)

<公的受付機関>

- ・小田原市高齢介護課介護給付係

(月曜日から金曜日午前8時30分から午後5時15分 祝祭日、年末年始除く)

神奈川県小田原市荻窪 300 電話 0465-33-1827

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会 介護保険課介護苦情相談係

(月曜日から金曜日午前8時30分から午後5時15分 祝祭日、年末年始除く)

神奈川県横浜市西区楠町 27-1 電話 045-329-3447

第18条 (虐待防止に関する事項)

事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

- 1 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
- 2 虐待防止のための指針の整備
- 3 虐待を防止するための定期的な研修の実施

4 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

第19条（業務継続計画の策定等）

- 1 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第20条（衛生管理）

- 1 事業所は、利用者の使用する食器その他の設備、備品又は飲用に供する水について、衛生管理に努め、又は衛生管理上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療器具の管理を適切に行う。
- 2 事業所は、当該事業所において感染症が発生し、又は、まん延しないように必要な措置を講ずるよう努める。

第21条（運営推進会議）

- 1 （介護予防）認知症対応型共同生活介護が地域に密着し地域に開かれたものにするために、運営推進会議を開催する。
- 2 運営推進会議の開催は、おおむね2ヶ月に1回以上とする。
- 3 運営推進会議のメンバーは、利用者、利用者家族、地域住民の代表者、民生委員、地域包括支援センター職員等、（介護予防）認知症対応型共同生活介護について知見を有する者で構成する。
- 4 会議の内容は、事業所のサービス内容の報告及び利用者に対して適切なサービスが行われているかの確認、地域との意見交換・交流とする。
- 5 運営推進会議の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表する。

第22条（通常の事業の実施地域）

通常の（介護予防）認知症対応型共同生活介護サービスの実施地域は、小田原市の区域とする。

第23条（その他運営に関する重要事項）

- 1 事業所は、職員等の資質向上を図るための研修の機会を、次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。
 - （ア）採用時研修 採用後3ヶ月以内
 - （イ）継続研修 年1回以上

第24条（改正の手続き）

この規程を改正するときは、理事長の承認を経て行うものとする。

附則

この規程は、令和5年11月1日より施行する。